

「令和5年度人権問題に関する市民意識調査」の結果を公表します

本調査は、人権問題に関する市民の意識について現状を把握するため、5年毎に実施しています。今回の調査では、過去5年間の人権侵害の状況について、「多くなってきた」との回答が増加するなどの結果が出ました。

1 内容

1. 調査の対象

18歳以上の市民3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)

2. 調査の方法

郵送による配布 回収は郵送またはインターネット(Web)

3. 調査の期間

令和5年7月31日～8月31日

4. 回収結果

発送数 3,000通

有効回答数 1,078件(うちWeb回答131件)

有効回答率 35.9%

5. 設問内容

別添資料のとおり

6. 調査結果(主なもの)

【総括】今回の調査では、「多様性の尊重」や「LGBTQ」などの人権課題に関する言葉の認知度が高まっている一方、過去5年間の人権侵害の状況については「多くなってきた」との回答が増加し、また岡山市に対して「インターネット上でのいじめや誹謗中傷の問題」への取組や、「SNSなどインターネットを活用した啓発活動」を求める結果となりました。

・過去5年間の人権侵害の状況:「少なくなってきた」が(21.6P→16.0P)と減少、「多くなってきた」が(19.3P→26.1P)と増加し人権問題が多くなったとの認識

・市が取り組むべき人権課題:「インターネット上でのいじめや誹謗中傷の問題」に対するポイントが最も上昇(42.5P→58.4P)

・人権問題に関する言葉の認知度:多様性の尊重(33.6P→58.6P)、LGBTQ(38.5→56.3P)と前回調査よりそれぞれ上昇

・人権尊重社会に向けての効果的施策:「SNSなどインターネットを活用しての啓発活動」

のポイントが最も上昇(19.5P→29.5P)

・性的マイノリティに関する問題:「性的マイノリティに対する理解不足」(42.7P)、「差別的な言動を受けること」(39.5P)がそれぞれ高い

・インターネットに関する問題:「他人を誹謗中傷する表現が掲載されること」のポイントが最も上昇し、最も高い(61.9P→78.8P)

調査結果全編について取りまとめた調査結果報告書については、岡山市のホームページで公開しています。

<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000003144.html>

(トップページ>市政情報>統計情報>市民協働関係>人権問題に関する市民意識調査)

2 その他

本調査は、人権問題に関する市民の意識について現状を把握し、今後の人権行政を推進していくうえでの基礎資料として活用することを目的に、5年毎に実施しています。

【問い合わせ先】

岡山市人権推進課 加藤・池本 直通086-803-1070 内線3926